

四半期報告書

(第18期第3四半期)

自 2021年10月1日
至 2021年12月31日

野村不動産ホールディングス株式会社

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

(E04060)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 8

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 9
- (2) 新株予約権等の状況 9
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 9
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 9
- (5) 大株主の状況 10
- (6) 議決権の状況 10

2 役員の状況 10

第4 経理の状況 11

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 12
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 14
 - 四半期連結損益計算書 14
 - 四半期連結包括利益計算書 15
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 16

2 その他 25

第二部 提出会社の保証会社等の情報 26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月7日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	野村不動産ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nomura Real Estate Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓掛 英二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348-8878
【事務連絡者氏名】	財務部長 中宇根 信
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348-9463
【事務連絡者氏名】	財務部長 中宇根 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (百万円)	373,361	361,004	580,660
経常利益 (百万円)	40,050	41,178	65,965
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	25,962	26,859	42,198
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,681	28,300	47,020
純資産額 (百万円)	568,724	594,740	586,350
総資産額 (百万円)	1,862,456	1,986,141	1,921,306
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	142.98	149.15	232.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	142.49	148.68	231.73
自己資本比率 (%)	30.4	29.8	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△128,935	△83,556	△63,504
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△41,051	△27,937	△55,789
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	135,647	79,344	112,376
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	43,164	38,648	70,624

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	76.70	18.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
3. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、「仲介・CRE部門」における不動産の仲介・コンサルティング事業について、これまで野村不動産㈱と野村不動産アーバンネット㈱の2社体制で行っていましたが、2021年4月1日付で、拠点、人員及び機能を一本化すべく、野村不動産㈱を吸収分割会社、野村不動産アーバンネット㈱を吸収分割承継会社とする組織再編を行っております。あわせて、同日付で野村不動産アーバンネット㈱の商号を野村不動産ソリューションズ㈱に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は361,004百万円（前年同期比△12,356百万円、3.3%減）、営業利益は49,135百万円（同1,620百万円、3.4%増）、事業利益は49,299百万円（同1,497百万円、3.1%増）、経常利益は41,178百万円（同1,127百万円、2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,859百万円（同897百万円、3.5%増）となりました。

（注）事業利益 = 営業利益 + 持分法投資損益 + 企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

部門ごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

各部門の売上高は、部門間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

なお、「仲介・CRE部門」における不動産の仲介・コンサルティング事業について、これまで野村不動産㈱と野村不動産アーバンネット㈱の2社体制で行って行っておりましたが、2021年4月1日付で、拠点、人員及び機能を一本化すべく、野村不動産㈱を吸収分割会社、野村不動産アーバンネット㈱を吸収分割承継会社とする組織再編を行っております。あわせて、同日付で野村不動産アーバンネット㈱の商号を野村不動産ソリューションズ㈱に変更しております。

<住宅部門>

当部門の売上高は138,301百万円（前年同期比8,883百万円、6.9%増）、事業利益は5,872百万円（同3,677百万円、167.6%増）と、前第3四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、住宅分譲事業において、計上戸数が増加したこと、及び粗利益率が向上したことによるものであります。

住宅分譲事業において、当連結会計年度の計上予定戸数4,300戸に対して、1,902戸（前年同期比317戸増）を計上いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末において、当連結会計年度計上分の契約は完了しております。

また、当第3四半期連結会計期間末における契約済未計上残高は4,709戸（前年同期比686戸増）となっております。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

売上高等内訳

		前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)
住宅 分譲	首都圏	1,439戸	103,275	1,290戸	93,145	2,981戸	211,465
	関西圏	84戸	5,020	277戸	13,452	312戸	18,081
	その他	62戸	3,337	335戸	17,293	375戸	18,062
	小計 (うち戸建住宅)	1,585戸 (274戸)	111,632 (16,266)	1,902戸 (364戸)	123,892 (23,683)	3,669戸 (372戸)	247,609 (22,741)
	収益不動産(注)	—	5,726	—	2,679	—	5,960
	シニア・その他	—	12,058	—	11,729	—	19,007
	合計	—	129,417	—	138,301	—	272,577

(注) 不動産投資市場向けに開発・販売する賃貸住宅を指します。

住宅分譲 期末完成在庫数（販売中）

	前第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)	前連結会計年度末 (2021年3月31日)
首都圏	173戸	78戸	161戸
関西圏	37戸	23戸	45戸
その他	29戸	20戸	33戸
合計	239戸	121戸	239戸
(うち戸建住宅)	(18戸)	(0戸)	(18戸)

住宅分譲 期末完成在庫数（未販売）

	前第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)	前連結会計年度末 (2021年3月31日)
合計	190戸	66戸	182戸
(うち戸建住宅)	(11戸)	(0戸)	(5戸)

住宅分譲 契約済未計上残高

	前第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)		前連結会計年度末 (2021年3月31日)	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	2,839戸	209,201	3,293戸	246,068	2,260戸	170,232
関西圏	437戸	23,526	466戸	26,658	394戸	20,655
その他	746戸	39,370	948戸	50,392	622戸	34,075
合計	4,023戸	272,097	4,709戸	323,119	3,276戸	224,963
(うち戸建住宅)	(148戸)	(9,439)	(194戸)	(13,538)	(159戸)	(10,425)

<都市開発部門>

当部門の売上高は127,799百万円（前年同期比△25,448百万円、16.6%減）、事業利益は27,706百万円（同△4,844百万円、14.9%減）と、前第3四半期連結累計期間と比べ減収減益となりました。

これは主に、収益不動産事業において物件売却収入が減少したことによるものであります。

売上高内訳

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
賃貸（オフィス）	35,588	34,067	47,411
賃貸（商業施設）	7,915	8,923	11,018
賃貸（その他）	4,361	3,089	5,776
収益不動産（売却） （注）	85,207	57,062	87,846
収益不動産（賃貸） （注）	8,807	10,170	11,239
フィットネス	8,201	10,020	11,509
その他	3,165	4,464	4,426
合計	153,248	127,799	179,227

（注）不動産投資市場向けに開発・販売するオフィスビル・商業施設・物流施設等を指します。

賃貸床面積

	前第3四半期連結会計期間末 （2020年12月31日）	当第3四半期連結会計期間末 （2021年12月31日）	前連結会計年度末 （2021年3月31日）
オフィス	762,110㎡	705,582㎡	706,771㎡
商業施設	122,068㎡	133,626㎡	120,966㎡
合計	884,178㎡	839,208㎡	827,737㎡

空室率（オフィス・商業施設）

前第3四半期連結会計期間末 （2020年12月31日）	当第3四半期連結会計期間末 （2021年12月31日）	前連結会計年度末 （2021年3月31日）
4.6%	6.5%	5.1%

<資産運用部門>

当部門の売上高は9,603百万円（前年同期比△235百万円、2.4%減）、事業利益は6,028百万円（同△246百万円、3.9%減）と、前第3四半期連結累計期間と比べ減収減益となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	9,839	9,603	12,456

運用資産残高

（単位：百万円）

		前第3四半期連結会計期間末 （2020年12月31日）	当第3四半期連結会計期間末 （2021年12月31日）	前連結会計年度末 （2021年3月31日）
国内運用会社	REIT	1,409,564	1,397,078	1,396,973
	私募ファンド等	137,486	194,101	139,513
海外運用会社		267,468	310,865	279,159
合計		1,814,520	1,902,045	1,815,646

<仲介・CRE部門>

当部門の売上高は31,666百万円（前年同期比4,345百万円、15.9%増）、事業利益は8,231百万円（同2,746百万円、50.1%増）と、前第3四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、売買仲介事業のリテールにおいて、取扱件数及び取扱高が増加したことによるものであります。

売上高内訳

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売買仲介	24,509	28,746	34,718
（リテール）	(16,257)	(20,415)	(23,334)
（ホールセール）	(8,251)	(8,331)	(11,384)
その他	2,811	2,919	4,717
合計	27,320	31,666	39,436

売買仲介取扱件数・取扱高

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
取扱件数（件）	6,725	7,313	9,322
取扱高（百万円）	644,467	688,467	893,423

<運営管理部門>

当部門の売上高は69,946百万円（前年同期比3,009百万円、4.5%増）、事業利益は5,931百万円（同643百万円、12.2%増）と、前第3四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、受注工事が増加したことによるものであります。

売上高内訳

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
運営管理	42,444	43,728	56,783
受注工事	20,285	22,098	35,863
その他	4,206	4,119	5,737
合計	66,936	69,946	98,384

管理受託数

	前第3四半期連結会計期間末 （2020年12月31日）	当第3四半期連結会計期間末 （2021年12月31日）	前連結会計年度末 （2021年3月31日）
ビル等管理件数（件）	793	781	788
住宅管理戸数（戸）	182,206	183,221	183,162

<その他>

売上高は1,555百万円（前年同期比△134百万円、7.9%減）、事業損失1,479百万円（前年同四半期連結累計期間は事業損失651百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は1,986,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ64,834百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金（31,844百万円減）が減少した一方で、子会社からの配当にかかる源泉所得税等を含むその他の流動資産（46,739百万円増）、棚卸資産（31,206百万円増）、及び投資有価証券（10,017百万円増）が増加したことによるものであります。

総負債は1,391,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ56,445百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金（31,802百万円減）、並びに未払法人税等（11,642百万円減）が減少した一方で、有利子負債（99,325百万円増）が増加したことによるものであります。

純資産は594,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,389百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の消却及び配当の実施により利益剰余金（15,667百万円減）が減少した一方で、自己株式の消却により株主資本から控除される自己株式（22,094百万円増）が減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率については、29.8%（前連結会計年度末比0.6ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は38,648百万円となり、前連結会計年度末と比べ、31,975百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、83,556百万円（前年同期比45,379百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、法人税等の支払い、及び仕入債務の減少があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、27,937百万円（同13,114百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得、並びに投資有価証券の取得による支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、79,344百万円（同56,302百万円減）の資金の増加となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行ったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった以下の設備が竣工いたしました。

会社名	名称 (所在地)	部門	用途	構造規模又は設備の内容等	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
野村不動産㈱	野村不動産大手町北ビル (東京都千代田区)	都市開発	オフィス	鉄骨造(一部鉄筋コンクリート造)、地下1階、地上10階	建物 7,768 土地 886	11,143

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	182,537,937	182,552,737	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	182,537,937	182,552,737	—	—

- (注) 1. 発行済株式のうち、113,000,000株は、現物出資（野村不動産㈱発行済全株式40,000,000株 452億円）によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日 (注) 1	36,400	182,537,937	39	118,536	39	118,900

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2022年1月1日から2022年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 182,465,500	1,824,655	同上
単元未満株式	普通株式 36,037	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	182,501,537	—	—
総株主の議決権	—	1,824,655	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式2,522,700株（議決権25,227個）が含まれております。なお、当該議決権25,227個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,625	39,780
受取手形及び売掛金	19,635	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,803
販売用不動産	※3 336,308	334,822
仕掛販売用不動産	326,165	366,966
開発用不動産	212,727	※3 204,175
営業エクイティ投資	28,770	30,317
その他	48,104	102,730
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	1,043,321	1,095,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 185,727	※3 183,975
土地	※3 506,097	※3 505,301
その他（純額）	※3 22,399	※3 24,786
有形固定資産合計	714,224	714,064
無形固定資産		
投資その他の資産	18,468	19,595
投資有価証券	86,428	96,446
敷金及び保証金	27,655	29,437
繰延税金資産	23,097	24,307
その他	8,111	6,708
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	145,292	156,899
固定資産合計	877,985	890,559
資産合計	1,921,306	1,986,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,162	29,360
短期借入金	87,000	123,000
コマーシャル・ペーパー	—	87,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	18,572	6,930
預り金	25,140	17,743
賞与引当金	8,599	4,693
役員賞与引当金	455	320
事業整理損失引当金	13	9
その他	58,378	66,566
流動負債合計	269,322	345,624
固定負債		
社債	160,000	150,000
長期借入金	751,500	737,825
受入敷金保証金	58,855	60,658
繰延税金負債	59,934	58,118
再評価に係る繰延税金負債	3,891	3,902
株式給付引当金	2,734	3,130
退職給付に係る負債	16,216	16,590
その他	12,501	15,551
固定負債合計	1,065,633	1,045,776
負債合計	1,334,956	1,391,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	118,043	118,536
資本剰余金	114,433	114,926
利益剰余金	369,597	353,929
自己株式	△30,125	△8,030
株主資本合計	571,948	579,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,827	7,313
繰延ヘッジ損益	△1,342	△1,129
土地再評価差額金	7,869	7,868
為替換算調整勘定	△995	223
退職給付に係る調整累計額	△1,979	△1,593
その他の包括利益累計額合計	11,379	12,682
新株予約権	1,406	1,031
非支配株主持分	1,616	1,663
純資産合計	586,350	594,740
負債純資産合計	1,921,306	1,986,141

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	373,361	361,004
営業原価	251,203	233,466
営業総利益	122,157	127,538
販売費及び一般管理費	74,641	78,402
営業利益	47,515	49,135
営業外収益		
受取利息	70	50
受取配当金	59	81
固定資産売却益	96	19
新株予約権戻入益	123	24
その他	247	380
営業外収益合計	597	555
営業外費用		
支払利息	6,818	6,638
持分法による投資損失	181	326
その他	1,062	1,548
営業外費用合計	8,062	8,513
経常利益	40,050	41,178
特別利益		
雇用調整助成金	548	—
特別利益合計	548	—
特別損失		
減損損失	331	405
新型コロナウイルス感染症による損失	※1 1,715	※1 281
建替関連損失	—	617
特別損失合計	2,047	1,304
税金等調整前四半期純利益	38,552	39,873
法人税、住民税及び事業税	13,478	16,076
法人税等調整額	△891	△3,085
法人税等合計	12,587	12,991
四半期純利益	25,964	26,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,962	26,859

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	25,964	26,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,048	△512
繰延ヘッジ損益	△1,381	212
土地再評価差額金	△0	△8
為替換算調整勘定	△569	1,088
退職給付に係る調整額	466	386
持分法適用会社に対する持分相当額	152	251
その他の包括利益合計	717	1,418
四半期包括利益	26,681	28,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,768	28,155
非支配株主に係る四半期包括利益	△86	144

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,552	39,873
減価償却費	14,892	14,142
持分法による投資損益(△は益)	181	326
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△581	372
受取利息及び受取配当金	△130	△131
支払利息	6,818	6,638
売上債権の増減額(△は増加)	8,160	2,490
棚卸資産の増減額(△は増加)	△89,356	△28,844
営業エクイティ投資の増減額(△は増加)	2,176	△1,663
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,287	△31,375
預り金の増減額(△は減少)	△20,126	△7,397
その他	8,858	△2,177
小計	△97,845	△7,750
利息及び配当金の受取額	260	401
利息の支払額	△5,882	△5,438
法人税等の支払額	△25,468	△70,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,935	△83,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△18,892	△9,669
投資有価証券の売却及び清算による収入	71	35
有形及び無形固定資産の取得による支出	△39,840	△19,494
有形及び無形固定資産の売却による収入	18,166	212
敷金及び保証金の差入による支出	△1,128	△1,503
敷金及び保証金の回収による収入	1,504	1,105
受入敷金保証金の返還による支出	△4,741	△4,250
受入敷金保証金の受入による収入	3,743	4,266
その他	64	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,051	△27,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,000	23,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△192	△189
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	20,000	87,000
長期借入れによる収入	133,000	31,408
長期借入金の返済による支出	△39,000	△32,500
株式の発行による収入	18	635
社債の発行による収入	39,801	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の売却による収入	11	248
自己株式の取得による支出	—	△5,140
配当金の支払額	△14,682	△15,515
非支配株主への配当金の支払額	△82	△97
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,226	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,647	79,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,447	△31,975
現金及び現金同等物の期首残高	77,611	70,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 43,164	※1 38,648

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

野村不動産諮詢（上海）有限公司については、第2四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、野村不動産諮詢（北京）有限公司については、当第3四半期連結会計期間において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、野村不動産アーバンネット㈱については、第1四半期連結会計期間において野村不動産ソリューションズ㈱に商号を変更しております。

東京ガス野村不動産エナジー㈱については、第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、ORIGIN SUKHUMVIT SAILUAT COMPANY LIMITED、ORIGIN RAMINTRA COMPANY LIMITEDについては、第1四半期連結会計期間において新たに持分を取得したため、PARK RATCHADA COMPANY LIMITEDについては、第2四半期連結会計期間において新たに持分を取得したため、ORIGIN RAMKHAMHAENG INTERCHANGE COMPANY LIMITEDについては、当第3四半期連結会計期間において新たに持分を取得したため、それぞれ持分法適用関連会社に含めております。

また、ORIGIN SPHERE COMPANY LIMITED、ORIGIN RAMKHAMHAENG COMPANY LIMITEDについては、第1四半期連結会計期間において株式を売却したため、菱野合資瀋陽三號有限公司については、第2四半期連結会計期間において清算が終了したため、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

なお、Origin One Sukhumvit 24 Co.,Ltd.、Origin One Phromphong Co.,Ltd.の2社に対しては共同事業者と出資比率に応じた債務保証義務を負っており、()は当社の同社への出資比率に基づく金額であります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
住宅ローン利用顧客	75,666百万円	住宅ローン利用顧客	15,077百万円
EBSビル共同事業者	243	EBSビル共同事業者	185
羽田みらい特定目的会社	65	羽田みらい特定目的会社	65
Tokio Property Services Pte Ltd	16	Tokio Property Services Pte Ltd	17
Origin One Sukhumvit 24 Co.,Ltd.	290 (142)	Origin One Sukhumvit 24 Co.,Ltd.	672 (329)
Origin One Phromphong Co.,Ltd.	134 (65)	Origin One Phromphong Co.,Ltd.	483 (236)
計	76,416 (76,199)	計	16,501 (15,911)

2 追加出資義務等

下記の関係会社に対して、同社の金融機関からの借入に関連し、共同事業者と出資比率に応じた追加出資義務等を負っております。なお、関係会社の借入残高は次のとおりであり、() は当社の同社への出資比率に基づく金額であります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
ORIGIN PARK T1 COMPANY LIMITED	8,881百万円 (4,352)	ORIGIN PARK T1 COMPANY LIMITED	11,217百万円 (5,496)
ORIGIN VERTICAL COMPANY LIMITED	107 (52)	—	—
Origin One Thonglor Co., Ltd.	2,088 (1,023)	Origin One Thonglor Co., Ltd.	2,003 (981)
PARK ORIGIN RATCHATHEWI COMPANY LIMITED	1,697 (831)	PARK ORIGIN RATCHATHEWI COMPANY LIMITED	1,906 (934)
PARK ORIGIN PRARAM 4 COMPANY LIMITED	2,768 (1,356)	PARK ORIGIN PRARAM 4 COMPANY LIMITED	3,236 (1,585)
—	—	ORIGIN SUKHUMVIT SAILUAT COMPANY LIMITED	413 (202)
—	—	ORIGIN RAMINTRA COMPANY LIMITED	481 (235)
—	—	PARK RATCHADA COMPANY LIMITED	1,161 (569)
—	—	ORIGIN RAMKHAMHAENG INTERCHANGE COMPANY LIMITED	495 (242)
計	15,543 (7,616)	計	20,915 (10,248)

※3 資産の保有目的の見直しを行った結果、以下の金額を振り替えております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
固定資産から販売用不動産	56,798百万円	—百万円
固定資産から開発用不動産	—	2,361

(四半期連結損益計算書関係)

※1 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、フィットネスクラブ等に関する休館中の人件費や借地借家料等の固定費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	44,155百万円	39,780百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△990	△1,131
現金及び現金同等物	43,164	38,648

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月1日 取締役会	普通株式	7,339	40.00	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金
2020年10月27日 取締役会	普通株式	7,343	40.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 取締役会	普通株式	7,759	42.50	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	7,756	42.50	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、2021年1月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月31日付で、自己株式10,980,064株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が27,004百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	都市開発 事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	128,915	149,127	9,839	25,652	58,137	371,672	1,688	373,361	—	373,361
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	502	4,120	—	1,668	8,798	15,089	0	15,090	△15,090	—
計	129,417	153,248	9,839	27,320	66,936	386,762	1,689	388,451	△15,090	373,361
営業利益 (注) 3	2,212	32,287	6,057	5,485	5,163	51,206	△351	50,855	△3,339	47,515
持分法投資損益 (注) 3	△18	57	—	—	102	141	△322	△181	—	△181
企業買収に伴い 発生する無形固定 資産の償却費 (注) 3	—	205	218	—	21	445	22	468	—	468
セグメント損益 (事業損益) (注) 3	2,194	32,550	6,275	5,485	5,287	51,793	△651	51,142	△3,339	47,802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損益(事業損益)の調整額△3,339百万円には、セグメント間取引消去1,608百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,948百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益(事業損益) = 営業利益 + 持分法投資損益 + 企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	住宅事業	都市開発事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	—	331	—	—	—	331

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	都市開発 事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	137,809	121,381	9,562	29,822	60,876	359,452	1,551	361,004	—	361,004
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	491	6,417	40	1,844	9,070	17,863	3	17,867	△17,867	—
計	138,301	127,799	9,603	31,666	69,946	377,316	1,555	378,872	△17,867	361,004
営業利益 (注) 3	5,850	27,470	5,788	8,231	5,844	53,185	△1,059	52,126	△2,990	49,135
持分法投資損益 (注) 3	21	30	—	—	64	116	△442	△326	—	△326
企業買収に伴い 発生する無形固 定資産の償却費 (注) 3	—	205	240	—	21	467	22	490	—	490
セグメント損益 (事業損益) (注) 3	5,872	27,706	6,028	8,231	5,931	53,769	△1,479	52,290	△2,990	49,299

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損益（事業損益）の調整額△2,990百万円には、セグメント間取引消去2,033百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,024百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益（事業損益）＝営業利益＋持分法投資損益＋企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	住宅事業	都市開発事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	—	405	—	—	—	405

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

		外部顧客への売上高			セグメント間の内部 売上高又は振替高	合計
		顧客との契約 から生じる収益	その他の源泉 から生じる収益 (注) 1	計		
報 告 セ グ メ ン ト	住宅事業	133,104	4,705	137,809	491	138,301
	住宅分譲	123,892	—	123,892	—	123,892
	収益不動産(売却)	—	1,570	1,570	—	1,570
	その他	9,212	3,135	12,347	491	12,839
	都市開発事業	16,712	104,669	121,381	6,417	127,799
	収益不動産(売却)	—	52,934	52,934	4,128	57,062
	その他	16,712	51,735	68,447	2,289	70,737
	資産運用事業	8,313	1,249	9,562	40	9,603
	仲介・CRE事業	29,822	—	29,822	1,844	31,666
	運営管理事業	60,845	31	60,876	9,070	69,946
	計	248,797	110,654	359,452	17,863	377,316
	その他(注) 2	98	1,453	1,551	3	1,555
	合計	248,896	112,108	361,004	17,867	378,872
	調整額	—	—	—	△17,867	△17,867
	連結財務諸表計上額	248,896	112,108	361,004	—	361,004

(注) 1. 「その他の源泉から生じる収益」には、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号 2014年11月4日)に基づく収益不動産の売却収入及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	142円98銭	149円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	25,962	26,859
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	25,962	26,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,581	180,080
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	142円49銭	148円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	624	567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	野村不動産ホールディングス株式会社 2014年度第3回新株予約権(新株予約権の数 1,445個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度第5回新株予約権(新株予約権の数 220個)。	—

(重要な後発事象)

(合弁会社設立)

当社は、2022年1月27日開催の取締役会において、以下の通りフィリピンにて合弁会社を設立することを決議しております。なお、当該合弁会社は当社の持分法適用関連会社となる予定です。

1. 目的

今後、中間所得層の拡大を背景にした成長の期待できるフィリピン市場において、継続的に不動産開発事業の事業量を拡大することを目的に、新しい合弁会社を設立するに至りました。

2. 合弁会社の概要

社名	(仮称) Federal Land NRE Global, Inc.
本社所在地	GT Tower, 6813 Ayala Avenue corner H.V. dela Costa Street, Makati, Philippines
設立年月	2022年4月予定
資本金	約480億フィリピンペソ (内NRE出資額 約160億フィリピンペソ 2023年4月出資完了時点)
株主構成	Federal Landグループ66%出資、野村不動産株式会社34%出資
事業概要	初期組入4物件(仮称: マンダロン、メトロパーク、カビテ、セブ)をはじめとする、フィリピン国でのタウンシップ開発、住宅、オフィス、商業施設の開発分譲事業、運営事業

2 【その他】

2021年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………7,756百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………42.50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2021年12月1日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月7日

野村不動産ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋木 夏生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村不動産ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村不動産ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。